

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島 英幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,610	3.1	36	54.4	47	42.9	5	87.7
30年3月期第2四半期	3,501	6.1	80	1.5	83	1.4	46	296.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15百万円 (71.6%) 30年3月期第2四半期 55百万円 (529.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.81	
30年3月期第2四半期	6.63	6.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,661	946	20.3
30年3月期	4,631	921	19.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 945百万円 30年3月期 921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00			
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期の配当(予想)は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,328	4.4	103	0.1	110	3.8	4		0.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,048,700 株	30年3月期	7,039,900 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,250 株	30年3月期	4,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,038,069 株	30年3月期2Q	7,029,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から同9月30日までの6か月間）の経済概況は、引き続き北米経済が好調に推移する中、米国の利上げや貿易摩擦による影響も見られました。国内消費は、ガソリン価格値上がりの影響や、豪雨・地震・台風等が連続し、インバウンド消費等に一部落ち込みもありましたが、概ね堅調な推移でした。また、求人難とともに、「働き方改革」への対応が求められました。

外食産業全般では、一層のオーバーストア状況に加え、自然災害による営業休止、天候不順等による原材料価格の高止まり、人件費の高騰、エネルギーコストの高値推移等、経営環境は一段と厳しさを増しつつ推移しました。

このような環境下で当社グループは、当期間に2店舗（愛知県2店舗）を新規に出店した他、2店舗を業態転換、5店舗で改装を実施しました。また、不動産賃借条件の見直しの一環で不採算店舗3店舗（愛知県・静岡県・福岡県）を退店し、加えて、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い2店舗（東京都・千葉県）を退店、計5店舗の退店となりました。一方、平成30年7月31日に、「珈琲所コメダ珈琲店」4店舗（東京都2店舗・埼玉県2店舗）をフランチャイジーとして運営する、株式会社ハートフルワークの全株式を取得し、連結子会社としました。

これらの結果、当期末のグループ店舗数は87店舗（前年同期比3店舗の増加）となり、その内訳は下表の通りです。

部門／業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	87	+3	11	59	9	5	3	
ラーメン部門	小計	60	-1	3	52	4	1	-
	一刻魁堂	54	-5	3	46	4	1	-
	桶狭間タンメン	5	+5	-	5	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
	一刻魁堂/真一刻	0	-1	-	-	-	-	-
中華部門	小計	23	±0	4	7	5	4	3
	ロンフーダイニング	18	±0	3	4	5	3	3
	ロンフービストロ	4	±0	1	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
その他		4	+4	4	-	-	-	-

営業面では、前期に業態開発した「桶狭間タンメン」を5店舗まで拡大しつつ、「一刻魁堂」の自社競合地域での店舗間引き効果による収益拡大も図りました。また、店舗オペレーション力向上により商品力・サービス力を改善し安定させることにも注力し、テレビコマーシャルの実施や、教育の充実、生産性の向上にも取り組みました。

これらの結果、自然災害による店舗営業休止がのべ20日間、半日以上営業時間短縮がのべ146日間に及びましたが、既存店売上高は前年同期比102.2%となりました。

原価面では、精米、小麦粉価格等の値上がりに加え、天候不順による野菜価格の高騰により売上原価率は28.7%となり、前年同期比0.4ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費では、M&A関連費用・テレビコマーシャル等の先行費用の投入、パート・アルバイトの時給単価上昇等の負担拡大、ならびにエネルギー単価の上昇により、その売上高に占める割合は70.3%となり、同0.9ポイント悪化しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,610百万円（前年同期比3.1%の増収）となりました。

利益面では、営業利益36百万円（同54.4%の減益）、経常利益47百万円（同42.9%の減益）となりました。

また、店舗の業態転換、および改装に伴う固定資産除却損、ならびに5店舗の退店に伴う損失29百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（同87.7%の減益）となりました。

主要な部門別の状況は次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」および「ロンフーエアキッチン」であり、当期間の新規出店は、「桶狭間タンメン」1店舗（岡崎岩津店）でした。また、「一刻魁堂」（小牧店・岐阜県庁前店）を「桶狭間タンメン」へと業態転換しました。退店は、「一刻魁堂」4店舗（一宮インター店・アトレ松戸店・ゆめタウン久留米店・静岡インター店）でした。また、「一刻魁堂」5店舗（小牧下末店・清須店・安城店・東浦店・西尾店）で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は60店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

前期に新業態としてスタートした「桶狭間タンメン」業態を積極的に展開し、店舗数は5店舗となり、内、岡崎岩津店では、従来のフルサービス型を脱却し、セルフサービス型を実験導入、顧客利便性の拡大、運営コストの低減等、今後の展開に備えました。

主力の「一刻魁堂」業態では、店舗数の多い東海地区において、値引き販売を抑制しつつテレビコマースによるブランド浸透や、季節商品告知等の来店促進策を推進しました。また、業態間のコラボレーションメニューとして「ロンフーダイニング」業態の麻婆豆腐を使用した「麻婆飯ランチ」を販売するとともに、ランチメニューの一部で値上げを実施し、顧客から再販売の要望が多かった「一刻肉油そば」を期間限定で復刻販売しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して103.4%となり、客数は同102.6%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は2,557百万円となり、前年同期比3.0%の増収となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」であり、当期間の新規出店は、「ロンフーダイニング」1店舗（ららぽーと名古屋みなとアクルス店）でした。また、当期間の業態転換、および改装はなく、退店は、「ロンフーダイニング」1店舗（ダイバーシティ東京プラザ店）でした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）で、その内訳等は、上記の表の通りです。

「ロンフー」業態の付加価値向上を目的とし、一部店舗では麻婆豆腐の辛さの選択を従来の5段階から11段階へと嗜好に合わせオーダーできるシステムを実験導入し、ららぽーと名古屋みなとアクルス店では、サラダ&フードバーの導入をしました。また、従前通り、高付加価値路線で中華に留まらない和洋の料理のエッセンスを取り入れた季節限定チャーハン等を継続販売しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、店舗数の多い関西・中国地区の自然災害による店舗営業休止の影響が大きく、前年同期間に比して99.1%となり、客数は同98.9%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は950百万円となり、前年同期比3.1%の減収となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が262百万円減少したためです。

固定資産は3,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加しました。主な要因は、建物が118百万円増加、差入保証金が72百万円増加、のれんが60百万円増加したためです。

流動負債は1,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したためです。

固定負債は2,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月8日に公表しました『平成31年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,888	608,658
売掛金	34,456	31,844
預入金	128,498	105,919
店舗食材	16,249	19,494
仕込品	40,508	30,709
原材料及び貯蔵品	23,278	20,657
その他	184,105	193,477
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,292,774	1,005,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,426,451	1,545,162
土地	587,734	587,734
その他（純額）	289,757	340,985
有形固定資産合計	2,303,945	2,473,882
無形固定資産		
のれん	—	60,134
その他	7,826	7,491
無形固定資産合計	7,826	67,626
投資その他の資産		
差入保証金	575,491	648,238
その他	458,560	468,526
貸倒引当金	△7,500	—
投資その他の資産合計	1,026,552	1,116,765
固定資産合計	3,338,323	3,658,274
資産合計	4,631,097	4,663,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,772	248,896
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	862,596	913,172
未払法人税等	37,329	10,843
賞与引当金	30,956	36,800
資産除去債務	5,855	5,855
その他	455,237	466,378
流動負債合計	1,850,750	1,681,946
固定負債		
長期借入金	1,535,932	1,693,544
退職給付に係る負債	35,599	36,509
資産除去債務	252,937	259,429
その他	33,969	46,222
固定負債合計	1,858,437	2,035,705
負債合計	3,709,188	3,717,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,163	670,198
資本剰余金	385,222	275,693
利益剰余金	△177,283	△58,006
自己株式	△430	△430
株主資本合計	873,672	887,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,705	57,890
その他の包括利益累計額合計	47,705	57,890
新株予約権	531	825
純資産合計	921,909	946,171
負債純資産合計	4,631,097	4,663,824

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	3,501,923	3,610,070
売上原価	991,486	1,036,985
売上総利益	2,510,436	2,573,085
販売費及び一般管理費	2,430,092	2,536,426
営業利益	80,344	36,658
営業外収益		
受取利息	57	183
受取配当金	2,959	3,066
賃貸不動産収入	7,806	7,800
その他	7,488	20,419
営業外収益合計	18,310	31,469
営業外費用		
支払利息	7,776	7,184
賃貸不動産費用	7,335	7,319
その他	506	6,213
営業外費用合計	15,617	20,717
経常利益	83,037	47,410
特別損失		
固定資産除却損	7,103	17,057
退店に伴う損失	—	12,190
特別損失合計	7,103	29,247
税金等調整前四半期純利益	75,933	18,162
法人税、住民税及び事業税	19,285	2,460
法人税等調整額	10,051	9,988
法人税等合計	29,337	12,448
四半期純利益	46,596	5,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,596	5,714

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
四半期純利益	46,596	5,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,345	10,184
その他の包括利益合計	9,345	10,184
四半期包括利益	55,941	15,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,941	15,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,933	18,162
減価償却費	104,498	101,619
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,875	910
賞与引当金の増減額（△は減少）	846	5,844
受取利息及び受取配当金	△3,016	△3,250
支払利息	7,776	7,184
固定資産除却損	7,103	17,057
退店に伴う損失	—	12,190
売上債権の増減額（△は増加）	△16,030	10,957
預入金の増減額（△は増加）	△8,871	22,579
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,632	10,839
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,405	△20,367
未払金の増減額（△は減少）	23,033	11,822
未払費用の増減額（△は減少）	2,205	9,209
その他	△40,875	△48,665
小計	147,439	156,092
利息及び配当金の受取額	2,962	3,250
利息の支払額	△7,776	△7,184
法人税等の支払額	△19,996	△34,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,629	117,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,767	△174,585
貸付金の回収による収入	592	1,077
差入保証金の差入による支出	△4,300	△19,550
差入保証金の回収による収入	600	20,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,092
その他	△11,220	△23,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,096	△241,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△459,388	△637,525
リース債務の返済による支出	△2,372	△44
株式の発行による収入	711	—
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△15,265	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,660	△137,604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	354,194	△262,230
現金及び現金同等物の期首残高	551,570	870,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,764	608,658

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。